



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社GSI 上場取引所 札
 コード番号 5579 URL https://glue-si.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小沢 隆徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務管理事業部長 (氏名) 原田 裕 TEL 011(726)7771
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 4,629 | 9.1 | 493 | 21.8 | 526 | 26.3 | 376 | 43.2 |
| 2025年3月期 | 4,241 | 5.4 | 404 | △5.0 | 416 | △5.4 | 263 | △14.6 |

(注) 包括利益 2026年3月期 367百万円 (47.8%) 2025年3月期 248百万円 (△20.7%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 188.39 | — | 16.3 | 15.4 | 10.7 |
| 2025年3月期 | 131.56 | — | 12.3 | 13.0 | 9.5 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 3,603 | 2,435 | 67.6 | 1,217.92 |
| 2025年3月期 | 3,214 | 2,188 | 68.1 | 1,094.27 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,435百万円 2025年3月期 2,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 462 | △273 | 5 | 1,597 |
| 2025年3月期 | 243 | △656 | △275 | 1,402 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | — | 25.00 | — | 32.00 | 57.00 | 114 | 43.3 | 5.3 |
| 2026年3月期 | — | 28.00 | — | 34.00 | 62.00 | 124 | 32.9 | 5.4 |
| 2027年3月期(予想) | — | 30.00 | — | 34.00 | 64.00 | | 65.5 | |

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、29.00円から34.00円に変更しております。詳細については、本日公表しました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,926 | 6.4 | 260 | △47.1 | 290 | △44.7 | 195 | △48.1 | 97.74 |

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予測の記載を省略しております。詳細は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2026年3月期 | 2,000,000株 | 2025年3月期 | 2,000,000株 |
| 2026年3月期 | ー株 | 2025年3月期 | ー株 |
| 2026年3月期 | 2,000,000株 | 2025年3月期 | 2,000,000株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|-----|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 4,546 | 8.5 | 463 | 3.4 | 521 | 24.9 | 369 | 49.4 |
| 2025年3月期 | 4,191 | 4.3 | 448 | △1.0 | 417 | △10.6 | 247 | △26.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 184.77 | ー |
| 2025年3月期 | 123.64 | ー |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|------|-------|------|--------|------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 2026年3月期 | 3,595 | 67.9 | 2,440 | 67.9 | 2,440 | 67.9 | 1,220.44 | |
| 2025年3月期 | 3,214 | 68.5 | 2,201 | 68.5 | 2,201 | 68.5 | 1,100.52 | |

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,440百万円 2025年3月期 2,201百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|-----|------|-------|-------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 4,844 | 6.6 | 273 | △47.6 | 181 | △51.0 | 90.51 | |

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予測の記載を省略しております。
詳細は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等の注記) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が着実に進むなかで、民間消費の持ち直しや企業の底堅い設備投資に支えられ、緩やかな回復が続きました。年度を通じて持続的な賃上げの動きが社会全体に波及し、物価上昇の影響をこなしながら、内需を中心に自律的な成長に向けた動きが見られました。設備投資においては、人手不足への対応を目的とした省力化・合理化投資や、持続可能な社会の実現に向けたグリーン・トランスフォーメーション（GX）への投資が活発に行われました。一方で、海外景気の下振れ懸念や地政学リスクの継続、金融市場の変動など、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループの属する情報サービス産業におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進への意欲は一段と高まり、単なる業務効率化から、データ活用や生成AIの実装を通じたビジネスモデルの変革、ならびに収益力の強化を目指す「攻めのIT投資」が本格化いたしました。また、深刻化する労働力不足を背景に、ITアウトソーシングやクラウドへの移行加速による業務プロセスの抜本的な見直し需要が継続したほか、企業の信頼性維持に不可欠なサイバーセキュリティ対策への投資も堅調に推移いたしました。業界全体でIT人材の確保・育成が業界全体の共通課題となるなか、各企業は付加価値の高いソリューション提供と顧客とのパートナーシップ深化を図り、中長期的な収益基盤の拡充に注力いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは「中期経営計画（2024年度～2026年度）」に基づき、常駐開発支援サービス、受託開発サービス及びITソリューションサービスの各領域において、強固な顧客基盤を活かした事業推進を図ってまいりました。

重点施策の推進状況につきましては、先端技術分野へのITエンジニア提案を加速させ、高付加価値なサービス提供を通じた事業ポートフォリオの多様化を推し進めるとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。営業活動の強化により、当期中に新たに10社との直接取引を開始するなど、受注基盤の更なる拡充を実現いたしました。

収益基盤の強化に向けた取り組みとしては、従来の労働集約型ビジネスに加え、ストック型収益の比率向上を目指し、当社が販売代理店を務めるパッケージソフトの販売強化に注力いたしました。認知度向上と新規リード（見込み客）の獲得を目的として、「バックオフィスDXPO大阪'26」をはじめ、年間を通じて国内主要都市で開催された複数のIT関連展示会に出展し、安定的な収益基盤の構築を加速させてまいりました。

喫緊の課題であるITエンジニアの確保においては、採用市場の競争が一段と激化するなか、全国主要都市での転職フェアへ年間計13回にわたり出展するなど、多角的な採用活動を継続して展開し、計画に沿った人材獲得に努めてまいりました。一方で、業界全体での人材獲得競争の過熱に伴う流動性の高まりを背景に、優秀な人材の定着が最重要課題であると認識しております。このため、既存社員のスキルアップ支援や柔軟な働き方の拡充、評価制度の見直しなど、リテンション（離職防止）に向けた環境整備を最優先事項として並行して推進いたしました。

また、収益性の向上を目的とした契約単価の改善についても、当社グループの最重要施策の一つとして、継続的に取り組んでおります。ITエンジニアのスキル向上を背景とした適正単価での契約獲得に加え、既存顧客との単価改定交渉や、より高単価なプロジェクトへの戦略的な人員配置転換を推進いたしました。これらの施策は、売上高の成長のみならず、ITエンジニアの処遇改善やモチベーション向上に直結する重要なサイクルとして定着しております。さらに、海外人材の活用やパートナー企業との連携強化により、リソースの安定確保と多様化を継続して図ってまいりました。

持続可能な社会の実現に向けた企業の社会的責任を深く認識し、事業活動を通じて社会貢献と持続可能な開発目標（SDGs）の達成に積極的に取り組んでまいりました。当社は、札幌市が推進する「札幌SDGs先進企業認証制度」の第1期先進企業として認証されており、ITエンジニアの教育を通じたIoT技術導入による業務効率化支援や、SDGs貢献プロジェクトへの参画拡大を継続して推進いたしました。

地域社会への貢献を目的とした活動としては、年間を通じて社員参加型の施策を実施いたしました。食品ロスの削減や福祉支援を目的とした「フードドライブ活動」をはじめ、再資源化による収益をこども食堂の運営支援に繋げる「エコキャップ活動」など、各拠点において身近な社会課題の解決に向けた支援を継続いたしました。また、2026年2月には札幌市主催の「札幌未来共創サミット」に登壇いたしました。「社会課題解決を核とした持続的な企業成長戦略」をテーマに提言を行うなど、産官学の連携を通じた地域の持続可能性向上に寄与いたしました。

あわせて、オフィシャルパートナーを務める「レバンガ北海道」の支援を通じた地域活性化への寄与など、多角的な活動を展開いたしました。

今後も、当社グループは「事業活動と社会貢献活動の両立」を体現し、持続可能な社会への貢献と、収益構造の多様化や顧客基盤の更なる拡大を図りながら、ITエンジニアの確保・育成を強力に推進し、さらなる事業拡大と経営効率の向上に邁進してまいります。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は4,629,119千円（前期比9.1%増）、営業利益は493,203千円（前期比21.8%増）、経常利益は526,032千円（前期比26.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は376,787千円（前期比43.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

(システム開発事業)

新規顧客の獲得に加え、既存顧客との継続取引及び追加案件の受注が年間を通じて堅調に推移し、事業基盤を着実に強化いたしました。ITエンジニアの「労働力」と「技術力」を提供する常駐開発支援サービス（労働者派遣契約及び準委任契約）では、稼働人員数が増加するとともに、高単価プロジェクトへの戦略的な配置転換を積極的に進めた結果、ITエンジニア1人当たりの平均単価も上昇いたしました。また、顧客からの多様なITエンジニア需要に対しては、協力企業とのパートナーシップを一層深化させることで、機動的なリソース調達と事業領域の維持・拡大を図ってまいりました。

今後の持続的な成長に向けた重点テーマとしては、受託開発サービスの拡充及び当社が販売代理店を務めるパッケージソフトの販売強化を推進いたしました。特にパッケージソフトの販売においては、ストック型収益による経営基盤の安定化を図るだけでなく、同ソフトを顧客開拓の「足掛かり」とした新規アプローチを展開しております。2027年3月期におきましても本施策を一段と強化し、導入後の周辺システム開発やカスタマイズ案件の獲得といった、付加価値の高い受託案件の受注拡大へと繋げていく方針です。

あわせて、受託開発サービスの上流工程など高付加価値領域への注力を通じ、若手人材の参画余地を広げることで、グループ全体の収益性の底上げを図っております。今後は、常駐開発支援サービスでの単価上昇と新規顧客拡大に加え、海外子会社であるBe UNIQUE Inc.（フィリピン共和国）の戦略的活用をさらに加速させることで、さらなる業績拡大と次年度以降の成長基盤の構築に注力してまいります。

海外子会社におきましては、Be UNIQUE Inc.を中心に、オフショア開発の事業基盤強化とグループ全体の生産性向上を目的とした施策を推進いたしました。具体的には、ITエンジニア及びWebデザイナー計15名による体制を構築し、前期から継続している調剤薬局向けシステムのカスタマイズ支援において、安定的な役務提供を継続いたしました。また、システム開発プロセスにおいて生成AIを積極的に活用することで、工期の短縮及び品質の向上において顕著な成果を上げております。

グループ内のDX推進・内製化支援におきましても、親会社である当社より社内業務の効率化や自動化を目的とした各種ソリューション及びAI活用ツール等を受注・開発し、技術力の研鑽と開発実績の蓄積を図ってまいりました。加えて、人的資本の最大化に向け、現地ITエンジニアの日本語スキル向上に注力しております。当期においては、日本語能力試験（JLPT）2級（N2）取得者を当社へ転籍させる施策を開始いたしました。これにより、海外の優秀なリソースを国内の開発チームへ融合させ、技術知見の共有と組織のグローバル化、および国内のITエンジニア不足への対応を同時に図っております。

一方で、前連結会計年度と比較して販売費及び一般管理費が増加いたしました。これは主にITエンジニア獲得のための採用費及び教育費によるものです。しかしながら、これらの投資は、中長期的な売上拡大及び収益向上に寄与するものであると考えております。

今後もコストメリットを活かした開発体制の拡充と、国境を越えた人材活用によるグループシナジーの創出を加速させてまいります。

その結果、売上高は4,546,521千円（前期比8.5%増）、営業利益は474,095千円（前期比7.8%増）となりました。

(就労支援事業)

就労支援事業におきましては、展開する3事業所全体での収益基盤の安定化と、地域に根ざしたサービスの質の向上に注力いたしました。「でじるみ札幌東」及び「TeCREA千歳」の2事業所では、年間を通じて登録者数及び利用者数が堅調に推移し、事業全体の成長を牽引いたしました。一方で、「でじるみ札幌西」におきましては、年度後半にかけて退会等の影響により登録者数及び稼働率が低下いたしました。他拠点による補完と全社的な運営効率の改善により、事業全体としての売上高は前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

集客及び広報活動においては、広告運用やSNSの積極的な活用により、地域社会における各事業所の認知度向上を図ってまいりました。これらの取り組みを通じて新規利用者の関心を喚起し、多様なニーズに応える支援体制の構築に努めたことが、安定的な利用者確保に寄与いたしました。

損益面につきましては、継続的なコスト管理と運営体制の最適化を推進した結果、通期での営業黒字を実現いたしました。これは、前連結会計年度における赤字基盤から脱却し、安定的な収益を創出できる体制が整ったことを示す重要な成果であると認識しております。今後は、利用者数が減少した事業所の早期リカバリーを最優先課題とし、各拠点の強みを活かしたサービス展開と広報戦略の強化を通じて、さらなる登録者数の増加と収益性の向上に邁進してまいります。

その結果、売上高は82,167千円（前期比65.7%増）、営業利益は19,107千円（前期は35,065千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,277,944千円となり、前連結会計年度末に比べ94,376千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が145,060千円増加したことによるものであります。固定資産は、1,325,986千円となり、前連結会計年度末に比べ295,547千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が284,009千円、繰延税金資産7,773千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,603,931千円となり、前連結会計年度末に比べ389,923千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、878,854千円となり、前連結会計年度末に比べ15,903千円減少いたしました。これは主に賞与引当金が10,354千円減少したことによるものであります。固定負債は、289,238千円となり、前連結会計年度末に比べ158,534千円増加いたしました。これは主に長期借入金が158,499千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,168,092千円となり、前連結会計年度末に比べ142,631千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,435,838千円となり、前連結会計年度末に比べ247,292千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が256,787千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、67.6%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,597,882千円（前連結会計年度末比195,090千円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は462,832千円（前連結会計年度比219,066千円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益523,932千円、減価償却費18,442千円及び法人税等の支払額139,949千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は273,601千円（前連結会計年度比383,271千円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出400,141千円、有形固定資産の取得による支出21,640千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,689千円（前連結会計年度比280,990千円増加）、長期借入金の返済による支出124,337千円、配当金の支払による支出119,973千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

業績見通しにつきましては、前期末時点での案件数、人員数、稼働率、平均契約単価等のデータを拠点別に集計・精査し、これをもとに売上高を算出しております。また、予定している投資や過年度の費用推移を踏まえたうえで費用を見積もり、業績予想を作成いたしました。

当社グループは、2026年3月期において積極的な先行投資を行いながらも、その投資を早期に収益へと結びつけた結果、過去最高益を更新いたしました。2027年3月期におきましては、この成功モデルをさらに加速させ、中長期的な飛躍に向けた「第2次攻めの投資フェーズ」へと移行してまいります。

今期の業績予想につきましては、事業規模のさらなる拡大による増収を見込む一方で、前期の実績を上回る規模での人的資本投資、AIを開発業務へ有効活用するためのスキル向上（AI活用術の習熟）及びグループ内シナジーの最大化に向けた戦略的投資を優先いたします。これにより、利益面では一時的に前期を下回る見通しとなっておりますが、これは将来の持続的な高成長をより確実なものにするための布石であり前期同様、投資効果の早期発現に全力を尽くしてまいります。

システム開発事業においては、さらなる収益性の向上を目的として、従業員の「AI活用スキル」を次なる成長の柱に据えております。単なるリテラシー向上から、開発プロセス全体への生成AI実装へと踏み込み、生産性の劇的

な改善と高品質なソリューション提供を両立させてまいります。こうした高度な技術力を背景に、既存顧客とのパートナーシップを深め、さらなる契約単価の向上と付加価値の高い上流工程案件の獲得を推進いたします。

また、グループ全体の機動力向上を目的とし、海外子会社への業務委託を大幅に拡充いたします。海外子会社への発注を戦略的に増やすことで、グループ内での開発リソースの最適化と専門性の融合を図り、強固なグローバル開発体制を構築してまいります。あわせて、パッケージソフトの販売代理についても、マーケティング投資をさらに強化し、安定的なストック型収益の積み上げを図ってまいります。

就労支援事業においては、2026年3月期に実現した通期営業黒字化の勢いを維持し、既存3事業所の収益性をさらに高めてまいります。広告宣伝費を効果的に投入し、SNSや地域連携を通じた集客力を強化することで、全事業所における高稼働率を維持いたします。

費用面におきましては、採用市場での優位性確保に向けた新卒初任給の引き上げや給与制度の見直し、採用教育費の拡充、ならびに新規リード獲得に向けたマーケティング体制の強化や高付加価値サービス提供のためのIT基盤整備など、将来の競争力の源泉となる投資を積極的に行います。これらの施策は当期の利益を押し下げる要因となりますが、前期の投資が大幅な増益へと結びついた実績を礎に、さらなる企業価値の向上を目指し、収益源の多角化と収益力の向上に邁進してまいります。

以上により、2027年3月期の連結業績見通しは、売上高4,926,922千円（前期比6.4%増）、営業利益260,829千円（前期比47.1%減）、経常利益290,845千円（前期比44.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益195,475千円（前期比48.1%減）と、増収・減益となる見通しです。

なお、今後の人材獲得競争の一層の激化や、雇用関連費用及び人件費の上昇が継続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,452,821 | 1,597,882 |
| 売掛金 | 511,644 | 511,939 |
| 契約資産 | 102,564 | 28,842 |
| 有価証券 | 99,930 | 99,840 |
| 仕掛品 | 4,173 | 7,415 |
| その他 | 15,828 | 32,505 |
| 貸倒引当金 | △3,395 | △480 |
| 流動資産合計 | 2,183,568 | 2,277,944 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 180,321 | 178,975 |
| 車両運搬具（純額） | 5,996 | 7,653 |
| 土地 | 77,855 | 77,855 |
| その他（純額） | 10,694 | 13,139 |
| 有形固定資産合計 | 274,868 | 277,623 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,343 | 769 |
| 無形固定資産合計 | 1,343 | 769 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 618,560 | 902,569 |
| 繰延税金資産 | 97,953 | 105,726 |
| その他 | 37,714 | 39,297 |
| 投資その他の資産合計 | 754,228 | 1,047,592 |
| 固定資産合計 | 1,030,439 | 1,325,986 |
| 資産合計 | 3,214,007 | 3,603,931 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 76,062 | 80,955 |
| 短期借入金 | 50,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 94,337 | 111,500 |
| 未払費用 | 229,696 | 231,813 |
| 未払法人税等 | 80,491 | 95,580 |
| 契約負債 | 4,157 | 13,711 |
| 賞与引当金 | 234,485 | 224,131 |
| その他 | 125,527 | 121,161 |
| 流動負債合計 | 894,757 | 878,854 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 126,499 | 284,999 |
| 資産除去債務 | 4,203 | 4,238 |
| 固定負債合計 | 130,703 | 289,238 |
| 負債合計 | 1,025,461 | 1,168,092 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 292,329 | 292,329 |
| 資本剰余金 | 198,288 | 198,288 |
| 利益剰余金 | 1,706,943 | 1,963,730 |
| 株主資本合計 | 2,197,560 | 2,454,347 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,954 | △17,660 |
| 為替換算調整勘定 | △1,059 | △849 |
| その他の包括利益累計額合計 | △9,014 | △18,509 |
| 純資産合計 | 2,188,546 | 2,435,838 |
| 負債純資産合計 | 3,214,007 | 3,603,931 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 4,241,090 | 4,629,119 |
| 売上原価 | 3,198,873 | 3,443,673 |
| 売上総利益 | 1,042,216 | 1,185,445 |
| 販売費及び一般管理費 | 637,358 | 692,242 |
| 営業利益 | 404,858 | 493,203 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,796 | 10,495 |
| 受取配当金 | 1,108 | 14,341 |
| 受取地代家賃 | 2,641 | 5,351 |
| 助成金収入 | 3,810 | 5,541 |
| その他 | 2,899 | 2,512 |
| 営業外収益合計 | 14,255 | 38,241 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,482 | 4,360 |
| 為替差損 | — | 1,052 |
| その他 | 50 | — |
| 営業外費用合計 | 2,532 | 5,412 |
| 経常利益 | 416,581 | 526,032 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 24,971 | — |
| 投資有価証券評価損 | — | 2,099 |
| その他 | 255 | — |
| 特別損失合計 | 25,227 | 2,099 |
| 税金等調整前当期純利益 | 391,354 | 523,932 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 136,278 | 150,428 |
| 法人税等調整額 | △8,053 | △3,283 |
| 法人税等合計 | 128,225 | 147,145 |
| 当期純利益 | 263,129 | 376,787 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 263,129 | 376,787 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 263,129 | 376,787 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13,814 | △9,705 |
| 為替換算調整勘定 | △814 | 210 |
| その他の包括利益合計 | △14,629 | △9,494 |
| 包括利益 | 248,499 | 367,292 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 248,499 | 367,292 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 292,329 | 198,288 | 1,599,814 | 2,090,431 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △156,000 | △156,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 263,129 | 263,129 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 107,129 | 107,129 |
| 当期末残高 | 292,329 | 198,288 | 1,706,943 | 2,197,560 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,860 | △245 | 5,614 | 2,096,046 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △156,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 263,129 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △13,814 | △814 | △14,629 | △14,629 |
| 当期変動額合計 | △13,814 | △814 | △14,629 | 92,499 |
| 当期末残高 | △7,954 | △1,059 | △9,014 | 2,188,546 |

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 292,329 | 198,288 | 1,706,943 | 2,197,560 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △120,000 | △120,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 376,787 | 376,787 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 256,787 | 256,787 |
| 当期末残高 | 292,329 | 198,288 | 1,963,730 | 2,454,347 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △7,954 | △1,059 | △9,014 | 2,188,546 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △120,000 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 376,787 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △9,705 | 210 | △9,494 | △9,494 |
| 当期変動額合計 | △9,705 | 210 | △9,494 | 247,292 |
| 当期末残高 | △17,660 | △849 | △18,509 | 2,435,838 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 391,354 | 523,932 |
| 減価償却費 | 20,414 | 18,442 |
| 減損損失 | 24,971 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 16,394 | △10,354 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △5,500 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,905 | △24,836 |
| 支払利息 | 2,482 | 4,360 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | △91,539 | 73,428 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 5,596 | △3,241 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 16,564 | 4,892 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △33,322 | 2,134 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 3,569 | 1,338 |
| その他 | 24,459 | △6,556 |
| 小計 | 370,541 | 583,540 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,744 | 23,577 |
| 利息の支払額 | △2,163 | △4,336 |
| 法人税等の支払額 | △131,356 | △139,949 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 243,766 | 462,832 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 50,103 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △51,194 | △21,640 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △702,265 | △400,141 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100,000 | 100,000 |
| その他 | △3,413 | △1,923 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △656,873 | △273,601 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △50,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △119,332 | △124,337 |
| 配当金の支払額 | △155,969 | △119,973 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △275,301 | 5,689 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △785 | 169 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △689,193 | 195,090 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,091,985 | 1,402,792 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,402,792 | 1,597,882 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「システム開発事業」及び「就労支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「システム開発事業」は、主に請負契約又は準委任契約若しくは労働者派遣契約により、ソフトウェアの開発や保守等のソリューションを提供しております。

「就労支援事業」は、主に就労継続支援B型事業所の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格に基づいて価格交渉の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表計上 額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|--------------|---------------------|
| | システム開発事業 | 就労支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,191,487 | 49,602 | 4,241,090 | — | 4,241,090 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 3,279 | 3,279 | △3,279 | — |
| 計 | 4,191,487 | 52,881 | 4,244,369 | △3,279 | 4,241,090 |
| セグメント利益 | 439,924 | △35,065 | 404,858 | — | 404,858 |
| セグメント資産 | 3,198,423 | 70,874 | 3,269,298 | △55,290 | 3,214,007 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 14,762 | 5,651 | 20,414 | — | 20,414 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 50,631 | 10,019 | 60,650 | — | 60,650 |

(注) 1. セグメント資産の調整額△55,290千円は、主に債権債務の相殺消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表計上 額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|--------------|---------------------|
| | システム開発事業 | 就労支援事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,546,521 | 82,167 | 4,628,688 | 431 | 4,629,119 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 20,218 | 20,218 | △20,218 | — |
| 計 | 4,546,521 | 102,385 | 4,648,906 | △19,787 | 4,629,119 |
| セグメント利益 | 474,095 | 19,107 | 493,203 | — | 493,203 |
| セグメント資産 | 3,589,137 | 95,976 | 3,685,114 | △81,182 | 3,603,931 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 18,391 | 51 | 18,442 | — | 18,442 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 20,449 | 153 | 20,602 | — | 20,602 |

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理された取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、連結財務諸表上は本人として処理される取引であります。
2. セグメント資産の調整額△81,182千円には、主に債権債務の相殺消去等であります。
3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | フィリピン | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 245,916 | 28,951 | 274,868 |

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------------|---------|------------|
| 株式会社アルディート | 611,337 | システム開発事業 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 | 562,648 | システム開発事業 |

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | フィリピン | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 250,184 | 27,439 | 277,623 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------------|---------|------------|
| 株式会社アルディート | 766,642 | システム開発事業 |
| 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 | 600,573 | システム開発事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

| | システム開発事業 | 就労支援事業 | 調整額 | 合計 |
|------|----------|--------|-----|--------|
| 減損損失 | — | 24,971 | — | 24,971 |

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,094.27円 | 1,217.92円 |
| 1株当たり当期純利益 | 131.56円 | 188.39円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 263,129 | 376,787 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 263,129 | 376,787 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,000,000 | 2,000,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。